A composite image of Earth from space, featuring a waterfall effect where water appears to flow off the edge of the planet. The sun is visible in the upper left, and the moon is in the upper right. The text '世界を知る' is overlaid in red.

世界を知る

2024.05.17

民族自決の動きの中

ニューカレドニアに非常事態宣言、暴動の死者4人に 仏軍派遣へ

[シドニー／パリ 15日 ロイター] - フランス政府は15日、南太平洋にあるフランスの特別自治体ニューカレドニアに非常事態を宣言した。選挙制度の変更に反発した暴動により、憲兵1人を含む計4人が死亡したことを受けた措置。

主要港や空港の警備に向け、仏軍の派遣も発表した。

非常事態は現地時間16日午前5時に宣言され、当局は集会や島内の移動を制限する追加措置を講じることが可能となる。

大統領府報道官は警察から提供された情報として、死亡者のうち3人は先住民カナクの若者と明らかにした。

仏政府当局者は工業地帯で1人が射殺されているのが発見されたと発表した。ルフラン高等弁務官は、発砲したのは警察ではなく「おそらく自衛しようとした人物によるもの」との見方を示した。店舗や学校は15日も閉鎖されたままとなった。

本国フランスのマクロン大統領とニューカレドニアのマプ自治政府大統領は、冷静になって対話するよう呼びかけた。

フランスの国民議会（下院）は今週、ニューカレドニアに10年間住んでいるフランス系住民に地方選挙での投票を認める法案を審議した。先住民カナクの発言権が低下するとの懸念が強まり暴動に発展した。

法案はその後、賛成多数で可決され、仏政府はニューカレドニアで選挙が民主的に行われるために投票規則の変更が必要と訴えた。

- フランスの海外領土のニューカレドニアで暴動
- 非常事態宣言発令
- フランスからの独立を目指す原住民勢力の暴動
- きっかけはフランス系住民の選挙権獲得の法律審議
- 現在フランス軍が鎮圧に向かう

地球温暖化の影響か

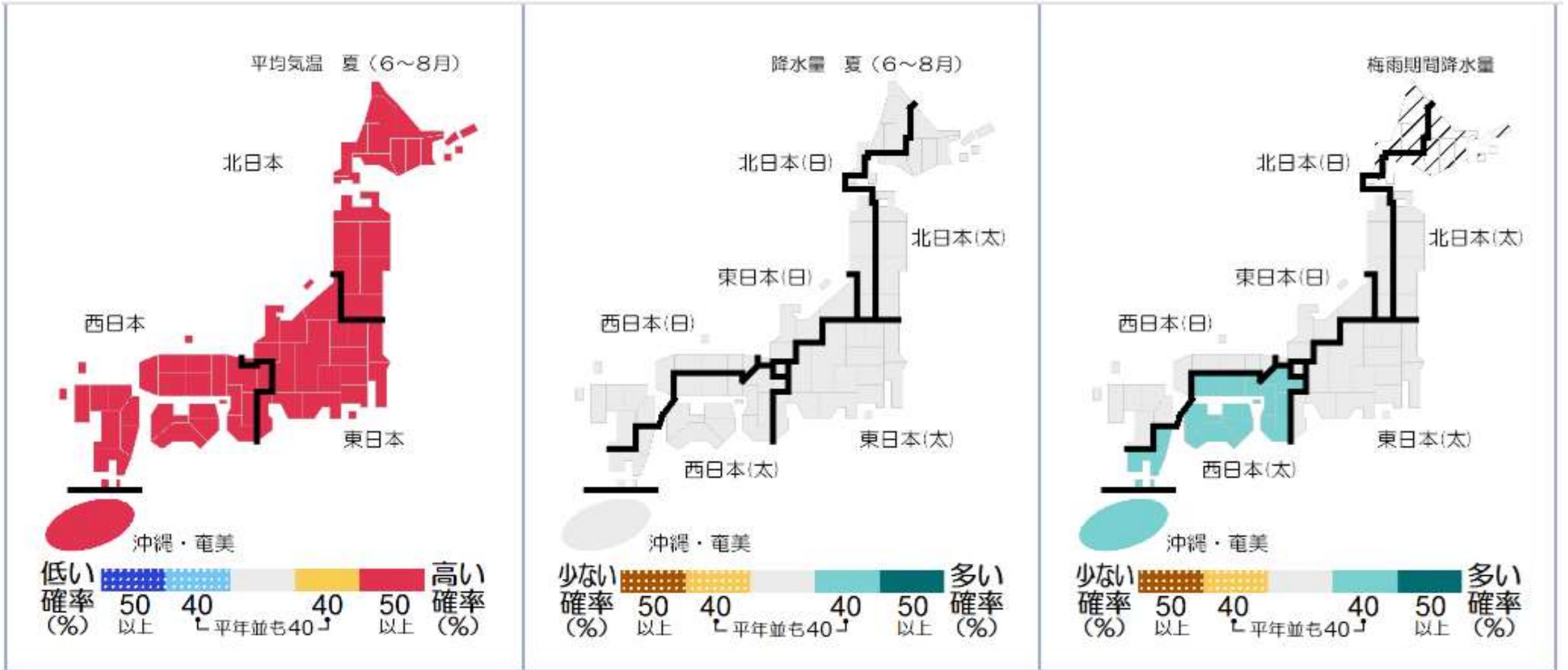
今年の夏は暑い

- ペルー沖の海水温が低いというラニーニャ現象が発生
- この現象により太平洋西域の海水温が上昇
- 大量の上昇気流が発生する＞局地的雨量が増加
- 梅雨入りも遅く6月中旬以降か 明けは平年並み



- 農作物にも大きな影響が
- 春キャベツの収穫量が少なく高騰している
- 越冬カメムシの影響で果樹に大きな被害

気象庁発表の3か月予報



※梅雨の時期・・・北・東・西日本では6~7月、沖縄・奄美では5~6月

出典:気象庁HP

今話題の熱中症保険

PayPay保険サービス

<月額型>

	お手軽プラン	基本プラン	安心プラン
治療保険金	5,000円	7,000円	10,000円
入院保険金	10,000円	30,000円	30,000円
月払保険料	200円	220円	240円

<期間選択型>

保険期間	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日
治療保険金	10,000円						
入院保険金	30,000円						
一時払保険料	100円	110円	120円	130円	140円	160円	170円

保険期間中にいわゆる熱中症(日射病、熱射病)で、医師から点滴治療を受けた場合には治療保険金が、1泊2日以上以上の入院をした場合には入院保険金が支払われる

- すでに2022年からスタートしている
- 月額プランは200円から
- 屋外活動の多い方や高齢者にはありがたい
- スマホで簡単に申し込みができる

様々な品物の値上がりが続く

- 異常気象は農作物に直接影響をしている
- スペインなど地中海沿岸での旱魃 > オリーブ油
- スペインの旱魃 > 小麦 大麦 米
- イタリア キリシアの高温 > リンゴ ナシ
- ブラジルやアメリカでの大雨による洪水 > オレンジ
- ブラジルの大雨による洪水 > コーヒー 鶏肉 豚肉



- 単年度で終わらなくなってきたのが大問題

ブ^oーチン大統領の訪中

今回の訪中の狙い

- 5月7日から習近平がフランス・ハンガリー等を訪問
- 同じ日にプーチン大統領就任式があった
- ここに合わせて訪露しても良かったはず
- プーチン大統領が訪中する > 力関係を意識
- ウクライナで戦うロシアとしては中国の支援が重要
- アメリカの経済制裁で対露貿易が減少している
- 2024年 3月 露⇒中 +12.3% 中⇒露 -13%
- 4月 露⇒中 +23% 中⇒露 -12.8%

今回の訪中の狙い

- ロシア 2024年 国家予算 36.6兆ルーブル 前年25.8%増
- GDPの20.4% 歳入 35兆ルーブル 赤字幅は少ない
- 国防費 9.7兆ルーブル 昨年比倍増
- 歳入の中心は石油・天然ガス 主要輸出国中国・インド
- 中国の中小銀行を使って貿易費をやり取りするように
- 水面下で武器や必要な半導体などを得たい



- 世界をリードするのは中露というアピール

様々なハラスメント

今は何でもハラスメントに

• ハラスメントとは人に対する「嫌がらせ」や「いじめ」などの迷惑行為

• 右の表でいくつわかりますか

• 半分もありません

• パワハラ セクハラ が最初だったか

• 生きづらい社会に

新種のハラスメントが増え続けている

医療機関	ライフステージ	性別・国境・宗教	飲食	職場
■ ドクハラ ■ ペイハラ	■ マタハラ ■ シンハラ ■ マリハラ ■ 子なしハラ ■ バタハラ ■ セクハラ ■ ケアハラ ■ 告白ハラ ■ ラブハラ ■ エイハラ	■ セクハラ ■ ジェンハラ ■ レイハラ ■ テクハラ ■ ソジハラ ■ ブラハラ	■ アルハラ ■ お菓ハラ ■ グルハラ ■ ヌーハラ	■ パワハラ ■ モラハラ ■ カスハラ ■ ジタハラ ■ テクハラ ■ テレハラ ■ TELハラ ■ エンハラ ■ リスハラ ■ リクハラ
SNS		コミュニケーション	その他	
■ ソーハラ ■ フォトハラ		■ コミュハラ ■ カラハラ ■ ペットハラ ■ パーハラ ■ エアハラ	■ ハラハラ ■ セカハラ	
教育機関		環境		
■ スクハラ ■ キャンハラ ■ アカハラ		■ スメハラ ■ エアハラ ■ スモハラ		

(出所)「エージェント」によるハラスメントカオスマップ2021年版

カスタマーハラスメント 保護義務化

- 顧客が理不尽な要求をするカスハラ対策
- 調査では小売・サービス業で47%が過去2年内にあった
- 厚生労働省が法律改正でカスハラ対策の義務化を検討
- 対応マニュアルの作成や相談窓口の設置
- すでにJR東日本では内規で対応
- 窓口でのカスハラについては複数で対応する、一定の内容を越えたら対応をやめる、警察に相談など
- 消費側の正当な要求との線引きが難しい

高齡社会の中で問題に

65歳以上「孤独死」年6.8万人 政府データ推計 実態把握へ

孤独・孤立の問題への対策をめぐり、政府は13日、今年1～3月に自宅で亡くなった一人暮らしの人が全国で計2万1716人（暫定値）確認され、うち65歳以上の高齢者が約1万7千人で8割近くを占める現状を明らかにした。年間の死者数は約6万8千人と推計される。政府は「孤独死・孤立死」の実態把握を進めており、本格的な推計に向けて今回のデータを生かしていく考えだ。

13日の衆院決算行政監視委員会で、立憲民主党の長妻昭氏の質問への警察庁の答弁で示された。同庁によると、今回のデータの公表は初めて。今年1～3月、警察への通報や医師からの届け出で警察が取り扱った一人暮らしの遺体（自殺も含む）のうち、65歳以上の高齢者は1万7034人だった。年齢が上がるほど死者数は増え、85歳以上は4922人となった。今回の3カ月分のデータを単純に年間ベースに置き換えると、65歳以上の死者数は約6万8千人と推計される。

ニッセイ基礎研究所の推計（2011年）では、65歳以上の孤立死は年間で2万6821人。東京都監察医務院によると、20年に東京23区内で自宅で亡くなった一人暮らしの65歳以上は4207人で、15年と比べて1.35倍に増えた。

● 高齢社会の日本で問題

● 独居者の増加

● 2020年国勢調査

● 単身世帯全年齢層 >
2115万世帯（38%）

● 65歳以上670万世帯

● 孤独死の危険性

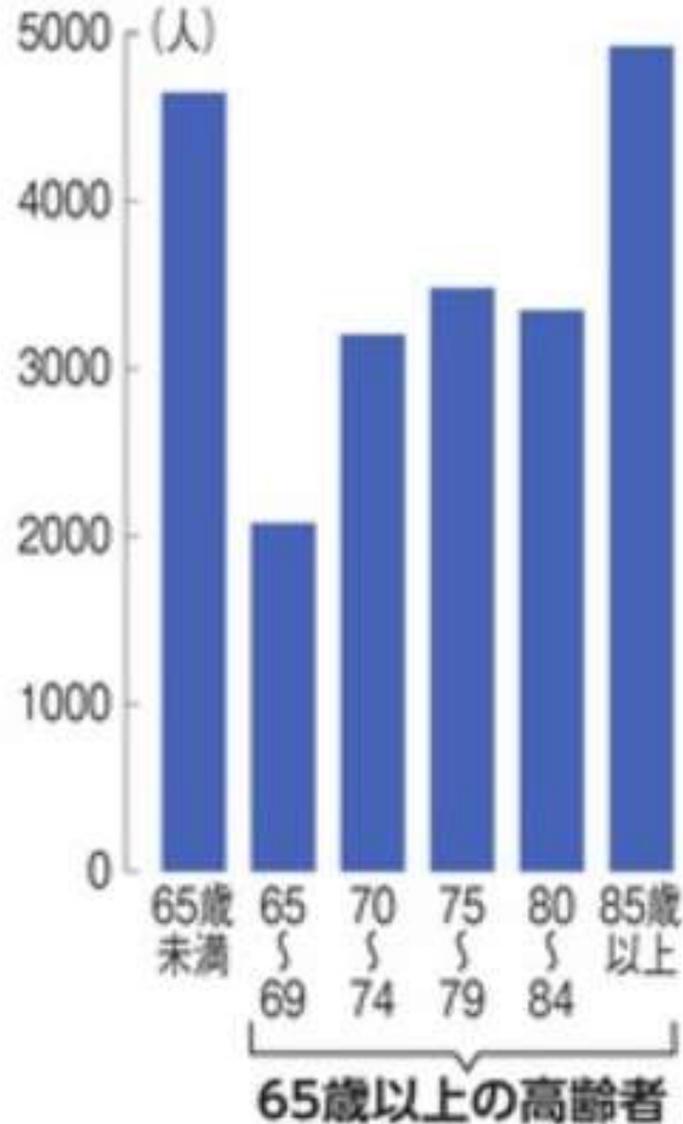
● 今年1～3月

● 21716人 65歳～ 1.7万人

● 年間6.8万人

年齢階層別に見た「孤独死」の数

2024年1～3月、警察庁調べ



出典:朝日新聞

- 2040年には高齢者人口 3921万人
- 独居する男性約 356 万人、女性約 540 万人
- 現状からの予想約9万人が孤独死
- 死別 離婚 子どもがいない 知人が近くにいないなど
- 発見が遅れることも多い
- 事後の処理も難しいことが多い
- 独居老人は賃貸物件に入居しにくい
- 老人ホーム等の施設の充実
- 入居しやすい施設の充実

その他 気になる事

重要経済安保情報の保護・活用に関する法律

- 国が保有する情報のうち、流出すれば安全保障に支障を与えるおそれがあるものを「重要経済安保情報」に指定
- 適性評価制度に基づく調査をクリアした人にアクセス権限を与える
- 情報を漏らした場合、5年以下の拘禁刑や500万円以下の罰金を科す

今後の運用基準で決まること



指定や解除に関する詳細



適性評価の具体的な質問内容



調査対象者の不利益をどう防ぐか



初年度の適性評価は数千人の見通し

国会審議などから

- 適正評価制度導入法可決
- 経済安全保障に関する重要情報の取り扱いのアクセス権を限定

- 取扱者の適正評価を行う
- 国籍犯罪歴飲酒借金等
- 任意 > 拒否時の不利益
- 運用状況を国会に報告



特定機密保護法

- 十分な審議されずに法律が出来上がった感がある

トランプ氏の裁判の経過

- 5月7日 不倫相手ストーミー・ダニエルズさんが出廷
- 性的な関係があったと証言
- トランプ氏側は証言は信頼性に欠けると反論
- 5月13・14日 元顧問弁護士マイケル・コーエン氏出廷
- 不倫相手に口止め料として13万ドルを送金と証言
- トランプ氏の指示を受けて利益のために「行った多くの活動の一つだった
- トランプ氏側はコーエン氏を憎しみと名声に突き動かされている人物とした

イスラエルについて

イスラエルの入植地

- 1967年の第三次中東戦争後にヨルダン川西岸地域に入植がはじまる
- 神から約束された地を確保するのに問題はない
- 入植地にはイスラエル人を守るための警察・兵士がいる
- パレスチナ人住居の強制撤去なども行われる
- 国連ではこの入植活動を国際法違反とする
- 2019年 トランプ大統領は入植活動を正当化
- ネタニヤフ氏は2022年の政権奪取後さらに拡大を宣言



- 左図 Aエリア パレスチナの都市
- Bエリア パレスチナの村落
- Cエリア 国有地 軍事
- Cエリアにイスラエル人の入植地が進出している
- 今年3月3700戸の建設承認
- ここでは民族浄化作戦展開
- パレスチナ人を追い出している
- 武装した入植者
- すでに15万人が居住する
- 水1つとっても入植者はパレスチナ人の10倍以上の量を使用

出典: パレスチナ農業開発センター

入植者は敬虔なユダヤ教徒

- 入植者の多くは現在ネタニヤフ政権を支える極右政党支持者
- もしネタニヤフ政権が倒れ民主的な政権が成立すると入植地を手放さなくてはならないかも
- そうならないために強硬な態度を崩さない
- ユダヤ教超正統派の兵役免除という特権もある
- ガザ侵攻で兵士の需要が増加している
- ネタニヤフ氏がこの問題の改正案を提出しようとする
- 4月末の段階で強硬派の反対で提出できない



ベンゲビール国家治安相



ネタニヤフ首相とスモトリッチ財務相

ネタニヤフ連立政権

64議席

リクード党 32議席

野党

54議席

- ハマスへの復讐^{雫雫}を求めるイスラエル世論
- ハマスを壊滅させガザ地区をイスラエルのものにするという極右政党の主張 > ユダヤ人が住む場所にする
- ハマス壊滅できず人質解放もできていない現政権
- 政権維持のためには極右政党の主張を受け入れる

戦闘休止をめぐる
イスラエル政権内の構図



米国

ラファでの大規模
地上作戦に反対



ロイター

ネタニヤフ首相

重視 戦闘方針で反感

配慮

〈極右政党〉



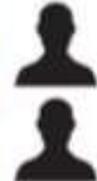
ガンツ 前国防相



ガラント 国防相



ベングビール
国家安全保障相



...

人質解放優先
条件次第で戦闘
休止

戦闘継続求め、
ハマスと妥協なら
政権離脱を明言

- ネタニヤフ首相のかじ取りの難しさ
- 極右政党の強硬姿勢を受け入れざるを得ない
- ハマス壊滅に地上作戦を継続
- アメリカからの圧力
- 人質家族からの圧力
- 人質解放を謳った休戦交渉を結果的に受け入れなかった
- 戦時内閣の野党の意見通らず
- 国内世論をどうするか

入植者団体「ヒルトツプグループ」

- 極右政党の支持者グループ
- ヨルダン川西岸地区で入植活動をしている
- 一方的にパレスチナ人を追い出して入植地を獲得
- > 国連安保理 EU 即時停止するよう求める
- このグループには数千人が参加 10～50代の男女
- 聖書に基づき「完全なイスラエル」を求める
- イスラエルの国土はガザやヨルダン川西岸もイスラエルのもの
- 神が我々に与えた土地である

あるグループの活動

- 入植地で牧畜を行っている 山羊と羊の放牧
- 水は井戸か不足すれば購入する
- 電気は太陽光発電で得る
- 戒律に基づき 未婚男女は別々のグループで生活
- 自らを守るためにはアラブ人との分離は良いこと
- ハマスと交渉する必要はない テロを起こす人を増やす
- ガザがイスラエルのものであると世界に説明する必要
- アラブ人は他に移動かイスラエルの管理の下で生活

バイデン大統領の苦悩

- 国内の人道派の要求無視できず > 民主党の票田
- ユダヤ人の要求も無視できず > アメリカ経済の重要部分



- 兵器の輸出を制限しネタニヤフ氏に自重を促す
- 大型爆弾は民間人の犠牲者を増やしてしまう
- 共和党勢力の圧力 友好国イスラエルへの武器援助必要
- 人道的な武器使用を確認したとして武器輸出再開
- 正義という名の行為の矛盾がそこにある

国連 ラファから市民60万人超が強制移動と 発表 イスラエルの軍事作戦から避難

イスラエル軍が軍事作戦を実施するガザ地区南部のラファから60万人以上の市民が強制的に移動させられたと国連が明らかにしました。

OHCHR＝国連人権高等弁務官事務所は16日、イスラエル軍の命令で6日以降、子どもや高齢者を含む60万人以上のラファの市民と、10万人以上のガザ北部の市民が軍事作戦からの避難のため、強制的に移動させられたと発表しました。

OHCHRは、「イスラエル軍は市民を危険にさらすことをやめて、ガザ地区への物資の搬入など人道支援に協力すべき」と訴えています。

こうしたなか、イスラエルのガラント国防相は16日、ハマスは十分な物資や戦力がなく消耗しているとしたうえで、「ラファにさらに部隊を投入する」と述べ、作戦拡大を表明しました。

一方、アメリカ国防総省は支援物資の搬入のために4月からガザ地区の沿岸部に建設を始めていた栈橋について、「陸地との設置が完了し、数日以内に支援の提供ができる」と明らかにしました。

- イスラエル軍はラファ付近に住む人を過去の講座で指摘したテント村へ強制的に移動
- ガザ北部でも10万人を移動
- OHCHRはガザへの人道支援に協力すべきと指摘
- イスラエル軍はラファへの攻撃を示唆
- アメリカは沿岸部に建設中だった栈橋からの支援物資搬入に目途と発表

トランプ氏の言動を見る

トランプ氏、不倫口止め疑惑裁判の判事と検事を非難

トランプ前米大統領は11日、ニュージャージー州の観光地ワイルドウッドで開いた集会で、不倫口止め疑惑に絡む裁判を担当する判事と検事を非難した。トランプ氏は、ニューヨーク州のアルビン・ブラッグ地区検事と同州地裁のファン・マーチャン判事の両氏がバイデン大統領の命令に従って働いていると非難。「彼らは歪んだジョー・バイデンの命令を履行している。これは全て、歪んだジョー・バイデンのために行われているのだ」と述べた。さらにブラッグ氏の容姿を「太ったアルビン。腐ったやつだ」とけなした。

一方でトランプ氏は11月の大統領選で当選した場合に打ち出す経済政策について示唆。以前、メキシコに工場を建設した自動車会社の幹部に「『全ての輸入車に200%の関税を課す』と言った」と話したが、どの国が関税の対象になるかは明らかにせず、この発言が正式な政策の提案であるかどうかも明言しなかった。またニュージャージー州の洋上風力発電プロジェクトを中止すると表明。中間所得層、高所得層、低所得層、企業を対象に「大規模な減税を実施する」と述べたが、詳しくは説明しなかった。

ニュージャージー州は民主党の地盤であり、前回の大統領選ではバイデン氏がトランプ氏に16ポイントの差をつけて勝利した。このためトランプ氏が次回大統領選で同州を制する公算は小さい。だが沿岸部にあるワイルドウッドは、激戦州の1つであるペンシルベニア州からの所要時間が90分以内の場所にあり、週末にはフィラデルフィア都市圏の住民が訪れる人気の観光地だ。トランプ氏は演説中、ペンシルベニアについて何度も言及した。

- 現在進行中の裁判について民主党バイデン氏がでっち上げたもの
- 検事をけなす
- この裁判では何度も注意を受けている
- 裁判自体でも不利な証言が続出
- それに苛立っているのだろうか

この集会で言及したこと

- 自分が大統領になった時には不法滞在の犯罪者を認めない > 不法移民は全て送り返す
- 世界中の刑務所で入所者が減っている。犯罪者はアメリカに送り込まれているのだ。精神病院も同じ。
- メキシコに工場を作った自動車会社からの輸入車は関税200%を課す
- ニュージャージー州の洋上風力発電は中止
- 国民全体、企業に関して大幅減税を実施
- > 全てが政策に盛り込まれるかは不明 論拠も不明

トランプ^o氏の一環した言動

- 2020年の大統領選挙は盗まれたものである
- 現在行われている裁判は全てバイデン氏が仕組んだもので全て事実ではない
- 今のアメリカは「影の政府」によって支配されている
- 国防総省や中央情報局、司法省等全て毒されている
- 特に連邦捜査局(FBI)は閉鎖してしまえばよい
- 政府職員は雇用保障をしない > 政府側が解雇可能
- 自分の考えに則さない者は排除する

トランプ氏の計画

- プロジェクト2025 > 大統領に当選したら行うこと
- ディープステート(影の政府)の壊滅
- 行政府改革
- 人工中絶は各州で判断させる
- 合衆国憲法22条の改正も視野？
- 不法移民を国外退去 > アイゼンハワーのウェットバック作戦
- 移民は国民ではない > 非合法で進入した
- 中国からの戦闘年齢の男性は国内で潜伏し悪影響

不法移民はその多くが元囚人かまたは本国で施設に収容されていた人々
> 犯罪の増加につながる

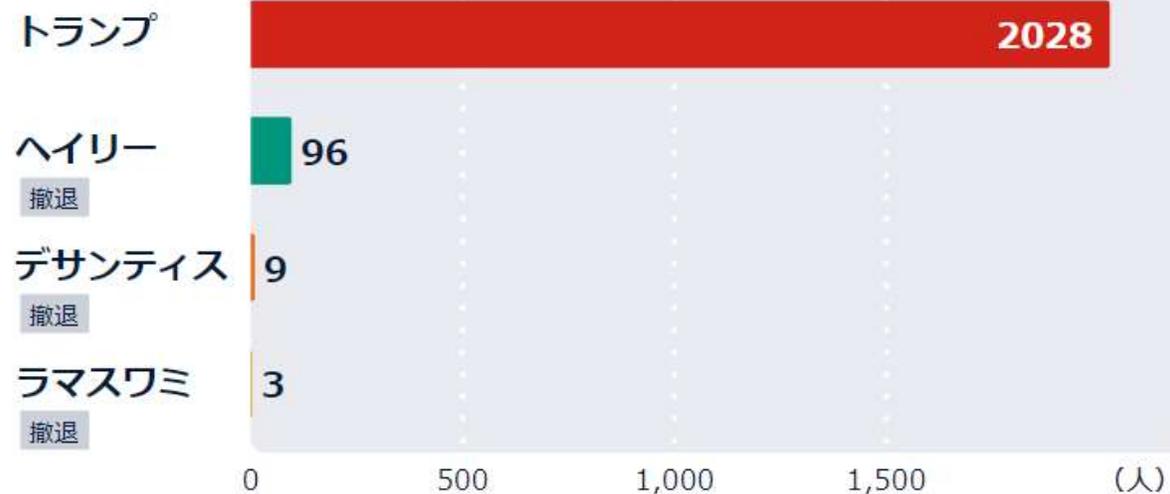
大統領予備選は現在でも進行中

■ 実施済み ■ 開票中 ■ 投開票日 ■ 実施前
● 獲得代議員数トップ



1/15 アイオワ ★トランプ	1/23 ニューハンプシャー ★トランプ	2/8 ネバダ ★トランプ	2/24 サウスカロライナ ★トランプ	2/27 ミシガン ★トランプ	3/1 ワシントンDC ★ヘイリー	3/2 ミズーリ ★トランプ	3/2 アイダホ ★トランプ
3/4 ノースダコタ ★トランプ	3/5 メイン ★トランプ	3/5 マサチューセッツ ★トランプ	3/5 バーモント ★ヘイリー	3/5 バージニア ★トランプ	3/5 ノースカロライナ ★トランプ	3/5 テネシー ★トランプ	3/5 ミネソタ ★トランプ
3/5 テキサス ★トランプ	3/5 オクラホマ ★トランプ	3/5 アラバマ ★トランプ	3/5 アーカンソー ★トランプ	3/5 ユタ ★トランプ	3/5 コロラド ★トランプ	3/5 カリフォルニア ★トランプ	3/5 アラスカ ★トランプ
3/12 ジョージア ★トランプ	3/12 ミシシッピ ★トランプ	3/12 ワシントン ★トランプ	3/12 ハワイ ★トランプ	3/19 フロリダ ★トランプ	3/19 オハイオ ★トランプ	3/19 カンザス ★トランプ	3/19 イリノイ ★トランプ
3/19 アリゾナ ★トランプ	3/23 ルイジアナ ★トランプ	4/2 ロードアイランド ★トランプ	4/2 ニューヨーク ★トランプ	4/2 デラウェア ★トランプ	4/2 コネティカット ★トランプ	4/2 ウィスコンシン ★トランプ	4/21 ワイオミング ★トランプ
4/23 ペンシルベニア ★トランプ	5/7 インディアナ ★トランプ	5/14 メリーランド 実施前	5/14 ウェストバージニア 実施前	5/14 ネブラスカ 実施前	5/21 ケンタッキー 実施前	5/21 オレゴン 実施前	6/4 ニュージャージー 実施前
6/4 サウスダコタ 実施前	6/4 モンタナ 実施前	6/4 ニューメキシコ 実施前					

1215人が指名獲得ライン

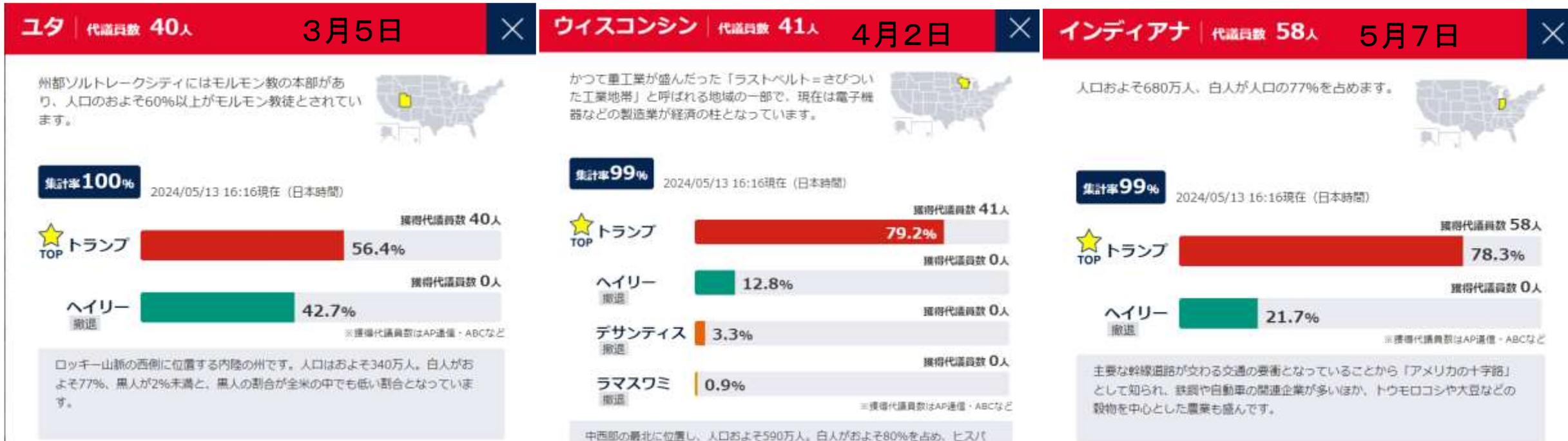


- 現在はトランプ氏以外は撤退したので当然のことだが実施前の州もトランプ氏が指名されるはず

出典: NHK HP

現在はトランプ氏しか候補者はいない

- 現在続いている予備選挙の内容を見ると
- 撤退したはずの候補者も票を集めている
- 特にヘイリー氏に投票する率が20%前後いる



アメリカ大統領選のポイント

- 民主党でバイデン氏の出馬を認めざるを得なかった事
- バイデン氏は副大統領のハリス氏に期待をかけた
- ハリス氏は支持基盤の黒人や女性から見放される
- 代替りの人材がない
- サンダース氏らの左派グループが候補を出せず
- ケネディ氏がいたが主流派から支持されず
 - > 無所属で立候補する意向である
- リベラル派が取り込めなくなっている > パレスチナ問題

今回の大統領選挙

- 現大統領と元大統領の一騎打ち
- 過去に6例あった 最近では1940年のフーバー氏
- 元大統領が勝利したのは1例だけ
- 一般的に1期しかできない大統領は国民が間違った選択をしたという烙印を押される
- 不名誉な大統領は大統領時代の業績も評価されず
- カーター氏やパパブッシュ氏は再度立候補せず
- トランプ氏はB級大統領では終わらないという執念

トランプ氏とその支持者の考え

- 政治家ではなく実業家という側面が大きい＞執念
- トランプ氏の「盗まれた選挙」発言が大きい
- 支持者にとって「英雄から勝利を盗んだ憎き相手を倒すため」という意識が高い
- バイデン氏を倒すことが最大の喜び
- トランプ氏は私たちの味方である
- 自分たちの生活を安定したものにしてくれるはず
- 不法移民阻止や輸入品に対する関税で守られる

今回の大統領選挙で考えること

- アメリカの分断がさらに進むことが考えられる
- トランプ氏が勝利すれば世界は混乱期に突入するかも
- 今回の選挙戦を見ると相手の批判ばかり
- 自分のやったことを賞賛し相手の業績を批判する
- ジーナリズムもお互いを叩く内容を並べているだけ
- 将来の展望がどうなるべきかを踏まえた内容がない
- 残り6か月 > このまま大統領選に入れるのか不安
- 訴訟問題と健康問題 何かあれば白紙に戻る

これはアメリカだけの問題ではない

- EUも議会選挙を控えている
- 移民排除を標榜する右派勢力が台頭している
- ウクライナ支援についても否定的である
- 日本も衆議院選挙があるのか
- 自民党の自浄作用が不十分



- 世界全体で何を大切にし何を規制しなくてはいけないのかという前向きな考えをしっかりと出していけるのか